

No	6048	事務事業評価票		所管部長等名	企画戦略部長 坂本 正治				
				所管課・係名	企画政策課 あいさつ日本一運動推進室				
				課長名	丸山 智子				
評価対象年度	平成 24 年度	(Plan) 事務事業の計画							
事務事業名	「笑顔deあいさつ日本一運動」推進事業			会計区分		一般会計			
				款項目コード(款-項-目)	02	—	01	—	05
				事業コード(大-中-小)	06	—	22	—	12
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	市民と行政がともに歩むために							
	施策の大綱(節)【政策】	協働によるまちづくりの推進							
	施策の展開(項)【施策】	市民参画の推進							
	具体的な施策と内容	市民参画の環境づくり							
事務事業の目的	「笑顔deあいさつ日本一運動」を推進することで、元気で明るい心豊かなまちの実現を目指すものである。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	笑顔deあいさつ日本一運動を全市的な運動として展開し、市民への浸透を図る。運動のキャッチフレーズ、シンボルマークを選定し、これらのデザインを活用した「のぼり旗」と「ポスター」を市内各所に設置し、運動の普及啓発を図っている。その他にも、あいさつ歌と体操を制作し、イベントで披露するなどして、運動の普及啓発を図っている。また、各種団体の会合等へ出向き、本運動への協力をお願い等を行うとともに、笑顔deあいさつクラブを立ち上げ、あいさつ運動に取り組む団体や学校、企業等の情報発信を行っている。								
根拠法令、要綱等	八代市笑顔deあいさつ日本一運動推進事業実施要領								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託			全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である ● 義務ではない	
	その他()								
事業期間	開始年度	平成24年度			終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
市民(小中学校等、幼稚園、保育園、家庭、地域、企業、事業所等)	○笑顔deあいさつ日本一運動推進本部の立ち上げ :4月 ○シンボルマーク、キャッチフレーズの選定 :5月 ○オープニングイベントの開催 :8月 ○OPTA主催の「みんなで愛さつの日」への参加協力 :9月 ○テレビCMであいさつ体操を放送 :10~12月 ○年間を通じた取組み ・公共施設等へののぼり旗、ポスターの配布、企業等へののぼり旗の販売 ・地域団体や学校、企業等への笑顔deあいさつクラブの加入促進 ・イベント等でのあいさつの歌、体操の活用 ・あいさつの歌を本庁ミュージックサイレンとして放送 ・幼稚園、保育園、地域団体等へのあいさつ体操等の出前講座 ・あいさつマニュアルの作成
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
「笑顔deあいさつ日本一運動」が市民運動として広がり、定着することで、元気で明るい心豊かなまちの実現を目指すものである。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

①各校区市協協力協議会及び老人クラブ等へのアンケート調査(H24.9実施)の結果、回答のあった34団体中12団体から、「笑顔deあいさつ日本一運動」に賛同し、通学時間に合せたあいさつ運動や会議でのあいさつの励行等を新たに始めたとの回答があった。②「職員のあいさつ等に対するアンケート調査」(H24.10実施)では、職員のあいさつについて77.2%の方からやや満足以上という評価をいただいた。個別意見でも「皆さんあいさつが浸透してきた気がする。日本一運動の効果が出ているようだ」との意見もいただいた。

コスト推移		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込
総事業費	(単位:円)	15,671,294	8,868,000	7,588,000	7,588,000	7,588,000
事業費(直接経費)	(単位:円)	5,171,294	468,000	588,000	588,000	588,000
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他特定財源	381,300	244,000	20,000	20,000	20,000
	一般財源	4,789,994	224,000	568,000	568,000	568,000
人件費		24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	10,500,000	8,400,000	7,000,000	7,000,000	7,000,000
正規職員従事者数	(単位:人)	1.50	1.20	1.00	1.00	1.00
臨時職員等従事者数	(単位:人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	あいさつ体操等の出前講座	回	24	30	30	30	30
	②							
	③							
〈記述欄〉※数値化できない場合								

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	笑顔deあいさつクラブ登録団体数(登録団体総数)	笑顔deあいさつクラブはあいさつ運動を行っている学校や団体、企業等を登録するものであり登録団体数が成果につながるため指標に設定	団体	87	150	160	170	180
	②	保育園・学校・各種団体等でのあいさつの歌、体操の活用回数	あいさつの歌や体操を広く市民に活用いただくことも運動の成果につながることから、指標に設定	回	34	40	45	50	55
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 本事業は、八代市総合計画「市民参画の環境づくり」に位置付けられている。 人間関係の希薄化が叫ばれる現代社会の中で、「人と人の結びつき」を強め、地域の絆づくりや職場の活性化、青少年の健全育成などにも効果が期待できる本運動は社会的なニーズに合致している。 あいさつ運動は地域や学校等で実施されているが、全市民的な取組みとして本運動を展開していくために、運動の開始当初は、まとめ役として市が関与する必要があった。しかし、今後は市民への定着を図るために、市民参加型若しくは市民主導型の事業展開を検討していく必要がある。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) あいさつの歌、体操等のイベントでの活用や出前講座、笑顔deあいさつクラブの登録状況については、順調に推移しているが、更にこの運動を市民に定着させるために、事業内容を見直す余地はあると考える。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	(現状分析等) 本事業は全市民的な取組みであり、平成24年度の事業開始からこれまでは市民主導型の事業展開だったが、今後は、市民参加型若しくは市民主導型の事業展開を行うために、地域団体や学校等との連携を検討する必要がある。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	また、他事業との連携によるコスト削減については、事業そのものの統合連携ではないが、平成25年度に開催したイベントを九州国際スリーデーマーチに合わせて同会場で開催することにより、会場使用料が不要になるなどのコスト削減を図ることができた。
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 ● 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 「笑顔deあいさつ日本一運動」が市民運動として広がり、定着するように、より市民との協働による事業展開が必要である。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 今後の取組としては、これまでの市民主導型の事業展開から、市民参加型又は市民主導型の事業への移行が必要。	

改革改善による期待成果				外部評価の実施	実施年度
成果	コスト				
		削減	維持	増加	無
向上	●			決算審査特別委員会における意見等 (委員からの意見等) コスト面について、見直し・改善をすること。	
維持					
低下					

No	6032	事務事業評価票		所管部長等名	企画戦略部長 坂本 正治						
				所管課・係名	企画政策課 企画係						
				課長名	丸山 智子						
評価対象年度	平成 24 年度			(Plan) 事務事業の計画							
事務事業名	阿蘇くまもと空港振興協議会負担金事業				会計区分		一般会計				
					款項目コード(款-項-目)		02	—	01	—	05
					事業コード(大-中-小)		03	—	31	—	30
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)		第3章 安全で快適に暮らせるまち								
	施策の大綱(節)【政策】		暮らしを支えるまちづくり								
	施策の展開(項)【施策】		便利で快適な交通基盤整備								
	具体的な施策と内容		公共交通体系の整備								
事務事業の目的	阿蘇くまもと空港国際線の利用促進										
事務事業の概要 (全体事業の内容)	阿蘇くまもと空港国際線の利用促進を図るため、熊本県及び熊本県内市町村と経済団体等で組織する阿蘇くまもと空港国際線振興協議会への負担金。 なお、協議会においては、国際線利用者への助成やアジアへの新規航路の開設にむけた環境整備、利用促進に係るPR活動等を実施している。										
根拠法令、要綱等	阿蘇くまもと空港国際線振興協議会会則、阿蘇くまもと空港国際線振興協議会負担金取扱規定										
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)		義務である		
	その他()								● 義務ではない		
事業期間	開始年度	平成24年度			終了年度	未定					

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
阿蘇くまもと空港					○阿蘇くまもと空港国際線振興協議会の活動経費に係る負担金の支出 ※負担金額: 50,000円					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
阿蘇くまもと空港の利用促進										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度に、苓北町、芦北町が協議会に加入したことで、県内の全市町村が会員となった。 台湾からのチャーター便の実現等により、国際線の運航便数が増え、利用者も増加している。 										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					260,000	260,000	260,000	260,000	260,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	
財源内訳	国県支出金					0				
	地方債					0				
	その他特定財源					0				
	一般財源				50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					210,000	210,000	210,000	210,000	210,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①									
	②									
	③									
<記述欄>※数値化できない場合 本市の業務としては協議会負担金の支出のみであり、活動指標の数値化は困難である。										

もたらそうとする効果・成果指標・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
<記述欄>※数値化できない場合 本市の業務としては協議会負担金の支出のみであり、成果指標の数値化は困難である。									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	B	(現状分析等) 阿蘇くまもと空港は広く県民が利用する施設であり、その維持・振興に係る負担金支出については妥当であると考えます。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	B	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 阿蘇くまもと空港国際線振興協議会が利用促進活動を展開することにより、八代市民も旅行の助成を受けることができ、海外観光客をターゲットとした民間の事業展開も期待できる。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 本市の業務としては負担金の支出のみであり、負担金額についても規定で定められていることから、効率化の余地はないと考える。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) 協議会会則等に基づき、現行どおり負担金を支出するものである。 今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 協議会会則等に基づき、現行どおり負担金を支出するものである。

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上		
	維持	●	
	低下		

外部評価の実施	無	実施年度	
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし		

No	393	事務事業評価票		所管部長等名	企画戦略部長 坂本 正治				
評価対象年度		平成 24 年度		所管課・係名	企画政策課 企画係				
				課長名	丸山 智子				
(Plan) 事務事業の計画									
事務事業名	九州新幹線対策関係事業			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	02	—	01	—	05
				事業コード(大-中-小)	03	—	31	—	09
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	第3章 安全で快適に暮らせるまち							
	施策の大綱(節)【政策】	暮らしを支えるまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】	便利で快適な交通基盤整備							
	具体的な施策と内容	広域交通網の形成							
事務事業の目的	新八代駅の利便性向上及び新幹線を活用した地域活性化								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・新八代駅の利便性向上のため、JR九州に対する要望活動を実施する。 ・九州新幹線を活用し、宮崎方面との横軸連携についての調査研究を行う。 								
根拠法令、要綱等									
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である ● 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
九州新幹線					<ul style="list-style-type: none"> ・新八代駅の利便性向上のため、宮崎方面(B&S沿線)の市町と合同でJR九州に対して要望活動を行った。 ・九州新幹線鉄道建設負担金の支出。 					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
九州新幹線を活用した交流促進と産業振興										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
コスト推移										
総事業費 (単位:円)					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
事業費(直接経費) (単位:円)					862,460	847,000	847,000	847,000	847,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0			
	地方債				0	0				
	その他特定財源				0	0				
	一般財源				162,460	147,000	147,000	147,000	147,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					700,000	700,000	700,000	700,000	700,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	JRへの要望活動			回	2	2	2	2	2
	②									
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	新八代駅乗降者数	新八代駅の利便性と交流拠点としての機能性の向上を測る指標として設定	人/年		332,000	333,000	334,000	335,000
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 新幹線の停車増便などにより新八代駅の利便性が向上することで、八代を拠点とした地域間交流の促進、及び市民の交通手段の確保につながることから市の関与は妥当であると考えます。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	(現状分析等) JRへの要望活動に加えて、八代市に停車するメリットを提示できるよう、八代の魅力づくりについての活動も展開していく必要がある。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	C	(現状分析等) 宮崎方面(B&S沿線)の自治体と合同による要望活動は、横軸連携の重要性を示すため今後も継続していくべきである。さらに今後は、行政だけでなく民間による連携を促進する取り組みも必要と考える。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	<p>不要(廃止)</p> <p>民間実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充) <p>(今後の方向性の理由) これまでの要望活動に加え、八代市に新幹線が停車するメリットをアピールするため、八代市の魅力向上の取組み、八代市を起点とした横軸連携の強化を、民間と一体となって進めていく必要がある。</p>
改革改善内容	<p>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</p> <p>南九州の交通拠点として、新幹線を活用した地域間交流の促進による地域活性化、及び市民の交通手段としての利便性向上を図る。</p>

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
向上		●	
維持			
低下			

外部評価の実施	無	実施年度	
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし		

No	44	事務事業評価票		所管部長等名	企画戦略部長 坂本 正治					
				所管課・係名	企画政策課 政策係					
				課長名	丸山 智子					
評価対象年度	平成 24 年度			(Plan) 事務事業の計画						
事務事業名	結婚活動支援事業			会計区分		一般会計				
				款項目コード(款-項-目)		02	—	01	—	05
				事業コード(大-中-小)		01	—	22	—	33
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)		第1章 誰もがいきいきと暮らすまち							
	施策の大綱(節)【政策】		安心して出産・子育てできるまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】		子育て支援							
	具体的な施策と内容		子育てと就労の両立支援							
事務事業の目的	独身男女の結婚活動を支援することで、未婚及び晩婚化の解消を目指すとともに、少子化対策及び若者の人口流出を防ぎ、若者たちの活気があふれる「八代づくり」を目指す。									
事務事業の概要 (全体事業の内容)	八代市に在住、在職または将来的に八代市に住む意思のある独身男女を対象として以下の事業を民間委託している。 (1)登録者の受付・管理に関する事 (2)複数人参加型イベント等の開催、参加者のフォローアップに関する事 (3)1対1での会合等(お見合い)の調整、設定に関する事 (4)相談室の設置に関する事 (5)その他目的を達成するために必要な事 (6)上記事業内容に係る事務作業一式に関する事									
根拠法令、要綱等	八代市結婚活動支援事業「やつしろde愛プロジェクト」実施要項									
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	● 全部委託			法令による実施義務 (該当欄を選択)		義務である		
	その他()						● 義務ではない			
事業期間	開始年度	平成23年度			終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)		内容 (手段、方法等)								
八代市に在住、在職または将来的に八代市に住む意思のある独身男女を対象		①相談業務 実施回数【145回(内訳 男性:75名 女性:70名)】 ②出会いパーティーの開催 実施回数【6回】 第1回:平成24年5月19日(土)19時(30~40歳) 第2回:平成24年8月11日(土)18時(20歳以上) 第3回:平成24年9月8日(土)19時(25~45歳) 第4回:平成24年11月17日(土)19時(25~45歳) 第5回:平成24年12月23日(日)18時30分(20歳以上) 第6回:平成25年3月31日(日)10時30分(25~40歳) ③クリアパーティーの開催 実施回数【3回】 第1回:平成24年7月21日(土)19時(40歳前後) 第2回:平成24年10月13日(土)19時(結婚歴のある方) 第3回:平成25年2月16日(土)19時(40歳以上及び結婚歴あり)								
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
未婚及び晩婚化の解消を目指し、少子化対策及び若者の人口流出を防ぎ、若者たちの活気があふれる「八代づくり」を目指す。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
国立社会保障・人口問題研究所が平成22年に実施した調査では、異性の交際相手がいない18~34歳の未婚者が男性61%、女性49%と、いずれも過去最高に達した。その5年前の調査に比べ、男性が9割、女性が5割増えている。一方で、結婚する意思がある人は男性86%、女性89%となっている。現在もその傾向は顕著になっていると思われる。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					3,400,000	3,400,000	3,400,000	3,400,000	3,400,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	
財源 内訳	国県支出金				0	0	0	0		
	地方債				0	0				
	その他特定財源				0	0				
	一般財源				2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					1,400,000	1,400,000	1,400,000	1,400,000	1,400,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	登録者数			人	111	120	120	120	120
	②	パーティーの回数			回	9	7	6	6	6
	③	お見合いの回数			回	34	20	20	20	20
<記述欄>※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	成婚数	パーティやお見合いを通して、成婚された組数	組	8	5	5	5	5
	②	カップル数	パーティ等を通して、カップルとなった組数	組	13	10	10	10	10
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 本事業は、少子化対策と定住促進を目的としており、市が事業委託することにより、対象者に安心感を抱かせていること、登録料を無料とすることで、誰でも登録が可能となっている。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 成婚まで結び付けるというのは、なかなか難しいことだが、成果は十分に発揮されている。 内容的には、パーティ形式に加えて、農産物の収穫体験や料理体験などを男女共同で作業するなどして、お互いのことをより深く知ることができるような仕掛けをすることで、カップル数、成婚数の増加が期待できる。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	(現状分析等) 効率的に実施はできていると思うが、他自治体で実施している婚活イベントへの補助制度や結婚相談員制度など、委託事業以外の運営方法等について検討の余地がある。 類似の事業を実施している団体等と連携することで、コストの削減が期待でき、対象者が固定せず、より対象者を広げることが可能となる。 現在、無料の登録料について、多少の自己負担を求める余地はある。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善				
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 ● 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 婚活支援事業は、JA、結婚式場や市民団体等でも実施されているため、これらの団体と連携あるいは、支援の対象とすることによって、対象者が固定せず、より効果が期待でき、コスト削減も期待できるため。		
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 婚活支援事業は、JA、結婚式場や市民団体等でも実施されているため、これらの団体と連携あるいは、支援の対象とすることによって、より成婚者数の増加を期待する。			
改革改善による期待成果				
成果	コスト		外部評価の実施	無
	削減	維持	実施年度	
	向上		決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし
	維持	●		
	低下			

No	7349	事務事業評価票		所管部長等名	企画戦略部長 坂本 正治				
				所管課・係名	企画政策課 政策係				
				課長名	丸山 智子				
評価対象年度	平成 24 年度			(Plan) 事務事業の計画					
事務事業名	広域行政事務組合負担金			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	02	—	01	—	05
				事業コード(大-中-小)	00	—	00	—	00
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	安全で快適に暮らせるまち							
	施策の大綱(節)【政策】	安全で安心のまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】	防災・消防体制の整備							
	具体的な施策と内容	消防力の充実							
事務事業の目的	八代市郡1市1町で、ふるさと市町村圏計画に基づく地域活性化事業を展開し、均衡ある発展を図る。また、消防事業を共同で行い効率化を図る。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	近年は、スリーデーマーチ、キッズサッカー、幼年消防隊事業だけを実施しており、平成21年の法改正により、ふるさと市町村圏計画自体が廃止されたため、平成24年度で事務局を廃止。 スリーデーマーチは八代市が引き継ぎ、キッズサッカーは県サッカー協会等で引き継ぎ、幼年消防隊事業は広域行政事務組合の消防事業で引き継ぐこととなった。								
根拠法令、要綱等	八代広域行政事務組合同規約								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託			全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である	
	● その他(負担金)							● 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	平成24年度			

(Do) 事務事業の実施												
評価対象年度の事業の内容												
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)							
八代広域行政事務組合 広域行政事務組合負担金					【計画】八代市郡1市1町で、ふるさと市町村圏計画に基づく地域活性化事業を展開していたが、近年は、スリーデーマーチ、キッズサッカー、幼年消防隊事業だけを実施していた。また、平成21年には、法改正により、ふるさと市町村圏計画自体が廃止され、今後のあり方について検討・協議を実施。							
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)												
スリーデーマーチ等を通して、市郡の交流促進により、八代地域の一体的な浮揚に寄与する。												
事業開始時点からこれまでの状況変化等												
平成2年度から八代ふるさと市町村圏計画に基づいて、広域観光開発事業や広域人材育成事業などを実施していたが、近年はスリーデーマーチを中心に事業を実施していた。また、平成21年の法改正により、ふるさと市町村圏計画自体が廃止となっていた。												
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込			
総事業費 (単位:円)					61,607,000	0	0	0	0			
事業費(直接経費) (単位:円)					60,207,000	0	0	0	0			
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0			
	地方債				0	0	0	0	0			
	その他特定財源				0	0	0	0	0			
	一般財源				60,207,000	0	0	0	0			
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込			
概算人件費(正規職員) (単位:円)					1,400,000	0	0	0	0			
正規職員従事者数 (単位:人)					0.20	0.00	0.00	0.00	0.00			
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画		
	①	負担金額			千円	60207	0	0	0	0		
	②											
	③											
〈記述欄〉※数値化できない場合 平成24年度で廃止												

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	延べ参加者数	スリーデーマーチ3日間における延べ参加者数	人	16421	0	0	0	0
	②								
	③								
<記述欄>※数値化できない場合 平成24年度で廃止									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等)
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等)
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	(現状分析等)
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	<ul style="list-style-type: none"> ● 不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充) (今後の方向性の理由) 平成24年度で廃止
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 平成24年度で廃止

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上		
	維持	●	
	低下		

外部評価の実施	無	実施年度
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし	

No	615	事務事業評価票		所管部長等名	企画戦略部長 坂本 正治					
				所管課・係名	企画政策課 政策係					
				課長名	丸山 智子					
評価対象年度	平成 24 年度			(Plan) 事務事業の計画						
事務事業名	政府要望関係事業			会計区分		一般会計				
				款項目コード(款-項-目)		02	—	01	—	05
				事業コード(大-中-小)		06	—	11	—	27
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	市民と行政がともに歩むために								
	施策の大綱(節)【政策】	効率的・効果的な行財政の経営								
	施策の展開(項)【施策】	行政の効率化の推進								
	具体的な施策と内容	適切な行政経営								
事務事業の目的	地域の実情を適切に反映した政府予算の確保及び堅持並びに事業の着実かつ計画的事業推進を図る。									
事務事業の概要 (全体事業の内容)	市税や地方交付税等の減収に加え、国等については補助金の廃止・縮減が進められており、本市の財政も大変厳しい状況にある一方で都市基盤整備・地域活性化対策など住民ニーズは多様化し、財政需要も年々増加してきている。このような地域の実情に鑑み、本市における緊急かつ重点的に対応すべき課題及び施策推進に支障をきたしている問題等を取りまとめ、財源確保及び計画的事業推進を求め、政府与党、関係省庁、地元選出国會議員等へ要望活動を実施する。									
根拠法令、要綱等	なし									
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託			全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)		義務である	
	その他()								● 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
<ul style="list-style-type: none"> ・政権与党 ・国(関係省庁のほか地方局) ・国會議員(地元選出議員等) 					国等に対する要望活動は、国家予算概算要求前と本予算要求前の年度内2回、及び緊急要望1回、計3回行った。(平成24年度全体)					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)					<要望内容> ①八代港の整備促進について ②八代港を管轄する八代分室の海上保安署への昇格について ③球磨川水系治水対策の促進について ④球磨川水系川辺川砂防事業の促進について ⑤大鞆川河川改修事業の促進について ⑥熊本県八代地域い産業を守る対策に関することについて ⑦八代平野における農業農村整備事業の促進について ⑧八代市郡築地区排水対策事業の促進について ⑨八代城郭群の国指定史跡化について					
要望した個々の内容の実現化										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
平成21年8月の衆議院議員選挙による政権交代以降、民主党県連の了承を得て、政府への要望を行う方法へと大きく転換を行った。しかし、平成24年12月の衆議院議員選挙にて政権交代があり、直接関係省庁へ要望を行う事ができるようになった。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					4,088,708	4,268,000	4,268,000	4,268,000	4,268,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					588,708	908,000	908,000	908,000	908,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0		
	地方債				0	0				
	その他特定財源				0	0				
	一般財源				588,708	908,000	908,000	908,000	908,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					3,500,000	3,360,000	3,360,000	3,360,000	3,360,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.50	0.48	0.48	0.48	0.48	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	国等への要望活動			回	3	2	2	2	2
	②									
	③									
<記述欄>※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合 八代港の整備促進については、14m岸壁第1パースと泊地が完成した。八代港を管轄する八代分室の海上保安署への昇格については、平成25年5月海上保安署へ格上げとなった。熊本県八代地域い産業を守る対策に関することについては、平成25年度から新規事業の予算措置がなされた。八代市郡築地区排水対策事業の促進については、平成25年度に新規採択された。									

(Check) 事務事業の自己評価				
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A 補助金や交付金が年々削減される傾向にある中、事業等の必要性を訴える必要があるため、関係省庁へ直接、本市から提言・要望を行うことは、手段として妥当であると考えます。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A (現状分析等) より重要かつ緊急の政策提言や補助金確保のためには、案件を絞り込み、その重要性及び緊急性を説明することによって、成果が向上する可能性がある。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A (現状分析等) 市だけでなく、関連団体と一体となり要望活動を行う事で、要望効率を上げることができる。(一部については実際に行っている)その結果として、要望書を一緒に作成するため、印刷製本費を折半することができ、コストを削減することができる。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) 国等への要望活動は、本市における緊急かつ重点的に対応すべき課題及び施策推進を解決するために必要であるため。
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 本市における緊急かつ重点的に対応すべき課題及び施策推進を解決するためには国等への要望活動は必要と考えており、継続的に実施していきつつ、今後は印刷製本費等経費縮減へ努めたい。	

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
向上		●	
維持			
低下			

外部評価の実施	有：外部評価(市民事業仕分け)	実施年度	平成22年度
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし		

No	412	事務事業評価票		所管部長等名	企画戦略部長 坂本 正治				
				所管課・係名	企画政策課 企画係				
				課長名	丸山 智子				
評価対象年度	平成 24 年度			(Plan) 事務事業の計画					
事務事業名	生活交通確保維持事業			会計区分		一般会計			
				款項目コード(款-項-目)	02	—	01	—	07
				事業コード(大-中-小)	03	—	31	—	29
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第3章 安全で快適に暮らせるまち							
	施策の大綱(節)【政策】	暮らしを支えるまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】	便利で快適な交通基盤整備							
	具体的な施策と内容	公共交通体系の整備							
事務事業の目的	安全で安心して地域で暮らせる生活環境を確保するため、市民の移動ニーズに対応した地域公共交通体系の構築を図る。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	市民の生活交通を確保するため、バス事業者に対し運行費補助金を交付するとともに、JRやバス等の交通機関への接続が不便な地域における交通手段の確保と日常生活の利便性を促進するため、乗合タクシー運行事業を実施する。また、市全体の公共交通について協議する「八代地域公共交通会議」の運営を行う。								
根拠法令、要綱等	道路運送法第3条1号、八代市地域公共交通会議設置要綱、八代市乗合タクシー運行事業実施要綱								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託			全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)		義務である
	その他()								● 義務ではない
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
地域住民					○地域公共交通会議の運営 ・委員25名(国、県、交通事業者、警察署、地域住民の代表者等) ・バス路線の運行形態、運賃、方向性等について協議 ※文書協議1回、会議開催2回					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)					○路線バス補助金交付・乗合タクシー事業 ・バス事業者に対し運行費補助金交付 ・乗合タクシー運行事業(山間部)					
地域住民の生活を支える交通手段を確保する。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
これまでのバス利用者の減に伴い、バス事業者への赤字補てん分の補助金額は年々増加していたが、平成22年10月のバス路線再編により利便性向上によるバス利用者の増加とバス事業者への補助金の大幅な削減を達成した。また、バス路線再編と併せて山間部における新たな交通手段として乗合タクシーを導入した。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					183,361,678	30,950,000	43,000,000	32,000,000	32,000,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					176,361,678	25,000,000	32,500,000	25,000,000	25,000,000	
財源内訳	国県支出金				13,269,000	0	7,500,000	0		
	地方債				0	0				
	その他特定財源				0	0				
	一般財源				163,092,678	25,000,000	25,000,000	25,000,000	25,000,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					7,000,000	5,950,000	10,500,000	7,000,000	7,000,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					1.00	0.85	1.50	1.00	1.00	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	八代市地域公共交通会議開催回数			回	3	2	4	3	3
	②									
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果指標・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	バス利用者数	バス利用者を維持・増加させるため、指標として設定。 ※各年度の利用者数は、前年度10月～当年度9月	人	660514	670000	670000	670000	670000
	②	乗合タクシー利用者数	乗合タクシー利用者を維持・増加させるため、指標として設定。 ※各年度の利用者数は、前年度10月～当年度9月	人	27454	28000	28000	28000	28000
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) マイカーの普及により公共交通利用者は年々減少しているが、高齢者、障がい者、学生等にとっては移動手段として必要なものであり、移動確保のため市の関与は妥当であると考ええる。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) バス路線再編により利用者の増と補助金の削減は達成できたが、その反面乗り継ぎが発生するなどの不便な点も多く発生していることから、事業内容をもう一度精査する必要がある。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	C	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 市民の生活交通の確保、都市基盤整備の観点から、地域公共交通を確保・維持していくためには、バス事業者への補助や交通空白地対策はもちろんのこと、この問題を地域全体で検討していくための地域公共交通会議の運営については市が主体的に実施していくべきであり、現時点で民間委託や他事業との統合は不可能であると考ええる。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善							
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 ● 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) ・民間委託を推進し、乗合タクシーの拡大検討。 ・利用者、地域住民との協働による公共交通のあり方を今後検討。					
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 ・さらなるバス路線見直しと民間委託を推進し、小型車両等を使用した乗合タクシーの拡大により、コンパクトな街づくりと交通弱者への交通支援を行う。 ・利用者、地域住民等の公共交通に対する意見を踏まえ、地域の実情とニーズに応じた運行体系の導入検討。						
改革改善による期待成果							
成果	コスト			外部評価の実施	有：外部評価(市民事業仕分け)	実施年度	平成23年度
		削減	維持	増加	決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし	
	向上		●				
維持							
	低下						

No	7326	事務事業評価票		所管部長等名	企画戦略部長 坂本 正治				
				所管課・係名	企画政策課 政策係				
				課長名	丸山 智子				
評価対象年度	平成 24 年度			(Plan) 事務事業の計画					
事務事業名	地域づくりワーキング活動事業			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	02	—	01	—	05
				事業コード(大-中-小)	00	—	00	—	00
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	効率的・効果的な行財政の運営							
	施策の大綱(節)【政策】	行政の効率化の推進							
	施策の展開(項)【施策】								
	具体的な施策と内容	職員の資質の向上							
事務事業の目的	若手職員の政策形成能力の養成や、その具体的実践活動をととして、政策立案のための理論と手法等を確実に身につけるとともに、抽出した課題の解決を図るための方策を実行できる能力を持った“人材”の育成を図る。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	政策立案から実践期間を2か年(H23~24)で実施。単なる政策提言に留まらず、地域課題の解決に向け方策の策定・実施まで行う。よって、政策の企画・立案ではなく、方策の実現に向けて関係者へ投げかけ、試験的あるいは継続的な事業実施につながるよう取り組む。								
根拠法令、要綱等	地域づくりワーキング活動実施要項								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である ● 義務ではない			
事業期間	開始年度	平成23年度		終了年度	平成24年度				

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
・市職員(参加希望者のうち各部長から推薦を受けた者) ・県職員(課長職を除く40歳未満の職員のうち各部長から推薦を受けた者)					<平成24年度実施内容> 【第1班(グループ名:やつしろ食DO)】 八代の食材を活かした『レシピ集』および専用ホームページ『やつしろご飯』を作成					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)					【第2班(グループ名:八代かわら班)】 新たな情報発信としてスマートフォンアプリ『もば代(もばしろ)』を作成					
八代市および熊本県八代地域振興局の若手職員等をメンバーとしてワーキンググループを組織し、振興局と市の連携のもと、八代地域の特定課題について検討を行い、政策を企画立案し事業を実施するという一連の作業を通じて、企画発想力、実行力を備えた職員の育成を図る。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
コスト推移										
総事業費 (単位:円)					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
事業費(直接経費) (単位:円)					2,037,315	0	0	0	0	
財源 内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				0	0	0	0	0	
	一般財源				637,315	0	0	0	0	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					1,400,000	0	0	0	0	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.20	0.00	0.00	0.00	0.00	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の 活動量・ 実績の 数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	会議回数(第1班:やつしろ食DO)			回	35	0	0	0	0
	②	会議回数(第2班:八代かわら班)			回	31	0	0	0	0
	③									
<記述欄>※数値化できない場合 平成24年度で事業終了										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
<記述欄>※数値化できない場合 平成24年度で事業終了									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等)
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等)
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等)
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) 平成24年度で事業終了 今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 平成24年度で事業終了

改革改善による期待成果				外部評価の実施	実施年度
成果	コスト				
		削減	維持	増加	無
向上				決算審査特別委員会における意見等 (委員からの意見等) 特になし	
維持	●				
低下					

No	10329	事務事業評価票		所管部長等名	企画戦略部長 坂本 正治					
				所管課・係名	企画政策課 政策係					
				課長名	丸山 智子					
評価対象年度	平成 24 年度			(Plan) 事務事業の計画						
事務事業名	地域づくり夢チャレンジ推進補助金事業(さかもと再生プロジェクト事業)			会計区分		一般会計				
				款項目コード(款-項-目)		02	—	01	—	05
				事業コード(大-中-小)		03	—	12	—	12
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	第3章 安全で快適に暮らせるまち								
	施策の大綱(節)【政策】	うるおいある快適なまちづくり								
	施策の展開(項)【施策】	安心で快適な住環境の形成								
	具体的な施策と内容	定住化の促進								
事務事業の目的	熊本県の平成24年度地域づくり“チャレンジ”推進補助金の採択事業									
事務事業の概要 (全体事業の内容)	起業化に向け、主力商品である「体験ツアー」の商品開発の実施									
根拠法令、要綱等	平成24年度地域づくり“チャレンジ”推進補助金交付要項、八代市補助金等交付規則									
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託			全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)		義務である	
	● その他(補助金)								● 義務ではない	
事業期間	開始年度	平成24年度			終了年度	平成24年度				

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
NPOエスエスピー 熊本県地域づくりチャレンジ推進補助金					・体験ツアー等の商品開発 1 地域の調査、見どころマップ作成 2 体験プログラムの開発					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
体験型観光を主体に起業化することで、高齢者の生きがいづくり、雇用の場の確保、交流人口の増加を図ることを目標とする。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
平成24年度は、事業を実施するためのプラン作りがメインであり、今年度は事業を開始している。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					841,000	0	0	0	0	
事業費(直接経費) (単位:円)					841,000	0	0	0	0	
財源内訳	国県支出金				841,000	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				0	0	0	0	0	
	一般財源				0	0	0	0	0	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					0	0	0	0	0	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①									
	②									
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合 熊本県の補助事業を八代市が予算化し補助している事業のため数値化できない。										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
<記述欄>※数値化できない場合 熊本県の補助事業を八代市が予算化し補助している事業のため数値化できない。									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 八代市の地域づくり団体から申請された事業であり、市が間接的に補助しなければ実施できない事業であるため妥当である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 補助事業自体は見直す余地はないが、団体が実施する事業としては見直す余地はある。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 間接補助事業のため、市が関与する必要があるため見直しの余地はない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) 県からの補助金であるため、市の予算に影響はないため。 今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 平成24年度の地域づくり団体からの申請事業のため、特になし。

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持		●	
低下			

外部評価の実施	無	実施年度	
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし		

No	7157	事務事業評価票	所管部長等名	企画戦略部長 坂本 正治
			所管課・係名	企画政策課 政策係
			課長名	丸山 智子

評価対象年度	平成 24 年度
--------	----------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	地域活性化センター助成事業(子どもがつくるマチとムラの架け橋事業)		会計区分	一般会計				
			款項目コード(款-項-目)	02	—	01	—	05
			事業コード(大-中-小)	00	—	00	—	00
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)							
	施策の大綱(節)【政策】							
	施策の展開(項)【施策】							
	具体的な施策と内容							
事務事業の目的	財団法人地域活性化センターの「平成24年度移住・交流による地域活性化支援事業」の採択事業							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	財団法人地域活性化センターが、財団法人全国市町村振興協会の助成金等を財源に、市町村等、またはNPO、ボランティア団体、各種協議会、商工会議所等が、自主的・主体的に実施する移住・交流を推進する事業に対する支援を行うもの。財団法人地域活性化センターが、市町村振興宝くじ(サマージャンボ宝くじ)の収益金の交付を受けて行うものである。							
根拠法令、要綱等	平成24度 移住・交流による地域活性化支援事業実施要綱、八代市移住・交流による地域活性化支援事業助成金交付要							
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である			
	● その他()				● 義務ではない			
事業期間	開始年度	平成24年度	終了年度	平成24年度				

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
NPO法人二見わっしょいファーム 子どもがつくるマチとムラの架け橋「農村キッズな(絆)プロジェクト」	財団法人地域活性化センターが実施する「移住・交流による地域活性化支援事業」として事業を実施するもの。参加者は子どもたちとその親を中心に募集。農業体験として、稲刈りやイモ堀、地元野菜の収穫体験、農村デイキャンプを実施し、各農業体験後、地元の女性や高齢者を講師等として、収穫物を使った料理体験や加工品作りを行った。また、販売体験として、八代市本町商店街の空き店舗や「やつしろマルシェ」、熊本市内中心部での物産展などで収穫物と加工品の販売を実施。また、移住者講演・意見交換会も実施した。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
二見地域での農業体験と本町商店街等の都市部での販売体験により、生産から販売までの一連の流れとムラとマチの一体となった共存モデルを子ども達の活動をベースに構築すること。また地元の女性や高齢者を講師等とし、参加者との人的交流の機会とし、事業終了後も交流が継続されるような展開を実施し、今後の二見地域への移住者獲得に向けたきっかけとすること。	
事業開始時点からこれまでの状況変化等	
NPO法人二見わっしょいファームに関しては、今後の二見地域への移住者を増やす活動を行っていく上で、二見地域のイメージ向上と将来の移住・定住者の獲得に向けた活動のきっかけをつかめた。	

コスト推移		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込
総事業費	(単位:円)	2,050,000	0	0	0	0
事業費(直接経費)	(単位:円)	1,700,000	0	0	0	0
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他特定財源	1,700,000	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
人件費		24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	350,000	0	0	0	0
正規職員従事者数	(単位:人)	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時職員等従事者数	(単位:人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①							
	②							
	③							
<記述欄>※数値化できない場合 財団法人地域活性化センターの補助事業のため数値化できない。 (市の対応としては、定住促進のため有効な事業として認められたため、実施NPOが活動しやすいように情報提供・相談を丁寧に行った。)								

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
<記述欄>※数値化できない場合 財団法人地域活性化センターの補助事業のため数値化できない。 (活動指標に記述したとおり、実施NPOと市担当課の連携でスムーズな事業実施ができた。)									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 八代市の地域づくり団体から申請された事業であり、市が間接的に補助しなければ実施できない事業である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 申請団体が事業成果を上げており、活動内容としては有効である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 間接補助事業のため、申請業務を市が行う必要があり、実施方法として妥当である。 受益者負担の適正化については、申請団体も事業費の一部を負担しているため見直しの余地はない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) 地域活性化に活用できる貴重な補助金として今後も有効に活用していくため、事業募集に際しては市報やホームページを通じて広く周知していく。
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 平成24年度の地域づくり団体からの申請事業のため、特になし。	

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上		
	維持	●	
	低下		

外部評価の実施	無	実施年度	
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし		

No	9199	事務事業評価票		所管部長等名	企画戦略部長 坂本 正治					
評価対象年度		平成 24 年度		所管課・係名	企画政策課 企画係					
				課長名	丸山 智子					
(Plan) 事務事業の計画										
事務事業名	地域審議会関係事業			会計区分		一般会計				
				款項目コード(款-項-目)		02	—	01	—	05
				事業コード(大-中-小)		06	—	22	—	03
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)		市民と行政がともに歩むために							
	施策の大綱(節)【政策】		協働によるまちづくりの推進							
	施策の展開(項)【施策】		市民参画の推進							
	具体的な施策と内容		市民参画の環境づくり							
事務事業の目的		市町村合併後の措置として、合併後も地域住民の声を施策全般に反映させ、継続してきめ細やかな行政サービスを実現させる。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)		旧市町村単位の6地域に審議会を設置。新市の長の諮問に応じて審議・答申をする。また、地域審議会が必要と認める事項について意見を述べる。なお、市長は新市建設計画を変更しようとする場合は、地域審議会の意見を聞かなければならない。								
根拠法令、要綱等		市町村の合併の特例に関する法律第5条								
実施手法 (該当欄を選択)		● 全部直営		一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)		義務である ● 義務ではない
事業期間		開始年度		平成17年度(合併後)			終了年度		平成27年度	

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
市民					<ul style="list-style-type: none"> ・6地域審議会の管理運営:年3回 ・地域審議会正副会長会議の管理運営:年2回 					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)					※第4期各地域審議会委員(平成23年4月1日～平成25年3月31日) 八代11名、坂本11名、千丁11名、鏡12名、東陽11名、泉11名 計67名					
合併により一つの市となったが、各地域が持つ社会、環境特性はそれぞれ違うことから、地域の課題も異なる。真の豊かな住みよい市を構築するため、お互いの共通認識のもと、地域の特性を考慮しつつ、新市の一体性の確保を図る。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
新市の一体性確保のため、各地域間の連絡調整の場として、平成18年3月に正副会長会議を設置。第2期からは公募委員を加え、審議会の活性化を図っている。委員数は段階的に見直し、第1期の150名から第4期は67名となった。また、女性委員登用率40%を達成した。第5期(平成25年度～)ではさらに委員数63名となり、女性委員登用率40%を達成した。会議は公開されているが、市民の傍聴者は少ないため、各公民館や出張所等に結果報告のチラシを掲示し、市民への周知強化を図っている。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					10,041,568	11,353,000	10,653,000	10,653,000	6,510,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					1,081,568	1,693,000	1,693,000	1,693,000		
財源内訳	国県支出金				0	0				
	地方債				0	0				
	その他特定財源				0	0				
	一般財源				1,081,568	1,693,000	1,693,000	1,693,000		
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					8,960,000	9,660,000	8,960,000	8,960,000	6,510,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					1.28	1.38	1.28	1.28	0.93	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	地域審議会開催回数			回	3	3	3	3	0
	②	正副会長会議開催回数			回	2	2	2	2	0
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	委員出席率	出席者数の増加が、委員の意識向上と会議の活性化に繋がると考えられるため指標として設定した。(出席者数/全委員数×100)	%	82	85	85	85	0
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 市町村合併により行政区域が拡大し、地域住民の意見が合併後の市町村の施策に反映されにくくなるのではないかと懸念の解消を図るために設置されたものであり、地域審議会にかかる地域住民の想いは大きいものであることから、適時開催する必要がある。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 八代市総合計画後期基本計画をはじめとする各種計画の策定において、委員の意見を反映させている。こうした計画策定や市全体に係る新たな制度への取り組み及び施策の変更、見直し等について意見を求める機会が少ないため、各部各課への、地域審議会の周知徹底と、活用促進を図る必要がある。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 市民の意見を市政に効果的に反映させるため、現在の委員数(各地域12名以内)、会議開催回数(年3回)は確保していきたい。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 地域審議会の設置経緯と目的から、設置期限である平成28年3月31日までは、市の施策や地域の課題を審議する場として適宜開催していかなければならない。会議の運営方法については、各部各課への地域審議会の周知徹底と、活用促進、市民への周知方法、市民の意見を市政に反映させる仕組みづくりについて改善を図る。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 各種政策策定、市全体に係る新たな制度への取り組み、施策の変更、見直し等について意見を求めるよう各部各課に周知徹底し、審議会の活用促進を図る。また、委員への出席依頼を積極的に働きかけて出席率を上げるとともに、場合によっては各地域独自の審議事項を提案してもらうなどして、審議会が市政の報告の場だけにしないよう、活性化を図る。	

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持		●	
低下			

外部評価の実施	有：外部評価(市民事業仕分け)	実施年度	平成22年度
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし		

No	6024	事務事業評価票		所管部長等名	企画戦略部長 坂本 正治						
				所管課・係名	企画政策課 政策係						
				課長名	丸山 智子						
評価対象年度	平成 24 年度			(Plan) 事務事業の計画							
事務事業名	定住促進対策事業				会計区分		一般会計				
					款項目コード(款-項-目)		02	—	01	—	05
					事業コード(大-中-小)		03	—	12	—	13
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)		第3章 安全で快適に暮らせるまち								
	施策の大綱(節)【政策】		うるおいのある快適なまちづくり								
	施策の展開(項)【施策】		安心で快適な住環境の形成								
	具体的な施策と内容		定住化の促進								
事務事業の目的	八代市に定住または移住する人を増やすことで、地域力の維持・強化を図ることを目的とする。										
事務事業の概要 (全体事業の内容)	近年、都市部住民の間では、田舎に住みたいという定住志向や田舎で過ごしたいという考え方が広がってきている。観光へのニーズも見る観光から体験型・滞在型観光へとシフトしてきている。八代市は、海・山・川など豊かな自然環境をコンパクトに楽しむことができ、地域の食も魅力の一つで、九州新幹線で大阪ー八代間が約4時間、福岡ー八代間が約1時間で移動でき、大都市部からの誘客に優位性をもつ。このような状況をふまえ、より魅力のあるまちとして発展していくために移住・定住・交流等を推進していく必要がある。										
根拠法令、要綱等	八代市定住支度金条例										
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)		義務である ● 義務ではない		
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定					

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
八代市に住む意思のある人 都市部で田舎暮らしに興味がある人					大都市圏で開催される移住交流イベントへの出展 定住促進検討会の開催 定住支度金の交付					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
八代市に定住または移住する人を増やすことで、地域力の維持・強化が推進できる。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
定住支度金事業に関しては、合併以前から旧町村で取り組んでいる事業であるが、対象となる分譲地は残り2区画となっている。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					3,811,870	5,884,000	10,884,000	6,884,000	6,884,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					311,870	634,000	5,634,000	1,634,000	1,634,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				0	0	0	0	0	
	一般財源				311,870	634,000	5,634,000	1,634,000	1,634,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					3,500,000	5,250,000	5,250,000	5,250,000	5,250,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.50	0.75	0.75	0.75	0.75	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	大都市圏での移住交流イベントへの出展回数			回	2	3	3	3	3
	②									
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
(記述欄)※数値化できない場合 イベントに参加された方が移住されたか、または観光に訪れられたかなど把握できないため。									

(Check) 事務事業の自己評価				
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A (現状分析等) 八代市の人口は、年々減少傾向にあり、定住促進することにより、地域力の維持・強化を図る必要があるため妥当である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B (現状分析等) 定住、移住促進を図るためには、八代市にとっての有効な施策についての検討が必要
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	C
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A (現状分析等) 子育てのための事業等は、定住・移住促進につながるものもある。つまり、他の種々の事業においても同様のことが言える事業もあり、それらが連携することによりコストの削減に結びつく可能性もある。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) ● 市による実施(要改善) 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) 市にとって有効な施策を見出し、推進していく必要がある。 今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 市にとって有効な施策を見出し、推進していくことにより、定住人口の維持及び移住人口の増加が期待できる。 また、そのことにより、地域力の維持・強化が図れる。

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上		●
	維持		
	低下		

外部評価の実施	無	実施年度	
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし		

No	6031	事務事業評価票		所管部長等名	企画戦略部長 坂本 正治						
				所管課・係名	企画政策課 政策係						
				課長名	丸山 智子						
評価対象年度	平成 24 年度			(Plan) 事務事業の計画							
事務事業名	南九州西回り自動車道建設促進事業				会計区分		一般会計				
					款項目コード(款-項-目)		02	—	01	—	05
					事業コード(大-中-小)		03	—	31	—	12
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)		第3章 安全で快適に暮らせるまち								
	施策の大綱(節)【政策】		暮らしを支えるまちづくり								
	施策の展開(項)【施策】		便利で快適な交通基盤整備								
	具体的な施策と内容		広域交通網の形成								
事務事業の目的	南九州地域西部における総合開発を目的としており、その基盤となる八代市・鹿児島市間における南九州西回り自動車道の建設を促進するため、建設促進に関する情報収集や政府・国会・関係機関への要望活動等を実施する。										
事務事業の概要 (全体事業の内容)	八代から鹿児島へのアクセス時間短縮に加え、産業・経済への波及効果が期待できる。また、災害時には国道3号線が遮断される恐れがあることから、救急救命・物資の輸送ルート確保の観点から、命の代替路としても期待できる。										
根拠法令、要綱等	特になし。										
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)		義務である ● 義務ではない		
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定					

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
南九州西回り自動車道					建設促進に関する情報収集や政府・国会・関係機関への要望活動等を実施する。					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
南九州西回り自動車道の全線開通 八代から鹿児島へのアクセス時間短縮に加え、経済・産業への波及効果が期待できる。また、災害時には国道3号線が遮断される恐れがあることから、救急救命・物資の輸送等ルート確保の観点から、命の代替路としても期待できる。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
<整備済み区間>◇熊本県側：八代～芦北(H21) ◇鹿児島県側：鹿児島～薩摩川内都(H19)、川内～高江(H24) <整備予定区間>◇熊本県側：芦北～津奈木(H27) ◇鹿児島県側：薩摩川内都～高江(H26)、鶴川内～阿久根北(H26)、阿久根北～野田(H27)、野田～高尾野(H28)、高尾野～出水(H29)										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位：円)					587,520	602,000	602,000	602,000	602,000	
事業費(直接経費) (単位：円)					377,520	392,000	392,000	392,000	392,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				0	0	0	0	0	
	一般財源				377,520	392,000	392,000	392,000	392,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位：円)					210,000	210,000	210,000	210,000	210,000	
正規職員従事者数 (単位：人)					0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	
臨時職員等従事者数 (単位：人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	国等への要望活動(2期成会合計) ・南九州西回り自動車道建設促進期成会 ・南九州西回り自動車道熊本県建設促進期成会			回	11	11	11	11	11
	②									
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
<記述欄>※数値化できない場合 国の計画に基づき整備される高規格幹線道路であるため。									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 南九州地域西部における総合開発の基盤となる事業。八代から鹿児島へのアクセス時間短縮に加え、経済効果も見込める。すでに八代の区間は整備済みだが、全線開通に向け関係自治体と連携を図る必要あり。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 今後の建設かかる事業費について、国で計画的に配分してあるため事業は順調に推移すると考える。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 実施方法については、国が計画的に実施しているため問題なし。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
(今後の方向性の理由) 国等への要望活動は、課題及び施策を推進するために必要であるため。	
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 南九州西回り自動車道は、熊本県南地域の産業・経済・文化の振興と地域住民の生活の向上に重要な役割を担っており、同自動車道の早期完成が県南地域における緊急かつ基本的な課題であることから、八代・水俣間の早期完成を図るため、期成会と一体となり要望活動を展開する。

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上		
	維持	●	
	低下		

外部評価の実施	無	実施年度	
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし		

No	545	事務事業評価票		所管部長等名	企画戦略部長 坂本 正治						
				所管課・係名	企画政策課 企画係						
				課長名	丸山 智子						
評価対象年度	平成 24 年度			(Plan) 事務事業の計画							
事務事業名	日奈久地域開発事業				会計区分		一般会計				
					款項目コード(款-項-目)		02	—	01	—	05
					事業コード(大-中-小)		04	—	31	—	57
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)		第4章 豊かさにとぎわいのあるまち								
	施策の大綱(節)【政策】		にぎわいのある観光のまちづくり								
	施策の展開(項)【施策】		観光の振興								
	具体的な施策と内容		観光施設の充実								
事務事業の目的	日奈久埋立地未利用地の活用による地域の活性化										
事務事業の概要 (全体事業の内容)	日奈久埋立地を活用して地域の活性化を図るため、未利用地の整地を行い、イベント用の駐車場等として活用を図る。また、火災や有害昆虫の発生、不法投棄及び景観阻害の防止など都市環境の保全を図るため、草刈りを実施する。										
根拠法令、要綱等	無										
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)		義務である		
	その他()								● 義務ではない		
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定					

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
日奈久埋立地の未利用地					○職員による保寿寮横未利用地(0.7ヘクタール)の除草作業を実施(1回) ○公園北埋立地(1.7ヘクタール)の除草作業を業者委託(2回)。 ○公園北埋立地(1.7ヘクタール)と公園・ウインズ八代間の埋立地(1.0ヘクタール)はメガソーラー建設として活用が決定。					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
草刈り等にて埋立地を整地し、活用できる状態を保つとともに、未利用地の有効活用を推進する。これにより、日奈久地域の活性化に寄与する。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
日奈久埋立地(約24ヘクタール)は、日奈久地区の活性化に資する土地利用を図るため、昭和59年～平成3年に整備を行っている。これまで、南九州西回り自動車道、保寿寮、道路、公園、ウインズ八代として土地利用が進み、今回公園北側に位置する1.7ヘクタールと公園とウインズ八代の間にある1ヘクタールの未利用地がメガソーラーとして活用されることとなり、建設工事が行われている。平成25年9月25日発電開始予定。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					3,013,770	2,226,000	1,400,000	1,400,000	1,400,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					913,770	336,000				
財源内訳	国県支出金				0	0				
	地方債				0	0				
	その他特定財源				0	2,000				
	一般財源				0	334,000				
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					2,100,000	1,890,000	1,400,000	1,400,000	1,400,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.30	0.27	0.20	0.20	0.20	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	除草作業数			回	3	2	1	1	1
	②									
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	埋立地未利用地面積	日奈久地域活性化に資する土地利用を進めることで、残数が少なくなるほど活性化に繋がるものと考えられる。	ha	3.4	0.7	0.7	0.7	0.7
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 公園、ウインズ八代等、日奈久埋立地の活用は地域の活性化に大きく寄与していると考えられる。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) メガソーラーの建設により埋立地の活用は進んでおり、順調である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 日奈久埋立地は行政財産であるため、管理は市で実施する。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	<p>不要(廃止)</p> <p>民間実施</p> <p>市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)</p> <p>市による実施(要改善)</p> <p>● 市による実施(現行どおり)</p> <p>市による実施(規模拡充)</p>
改革改善内容	<p>(今後の方向性の理由)</p> <p>日奈久埋立地の活用は進んでいる。今後も残る未利用地の維持管理を行い、有効な活用方法を推進していく。</p> <p>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</p> <p>日奈久埋立地の土地利用が進んでおり、日奈久地域活性化に寄与している。今後残る0.7haの整地を行い、イベント用駐車場等地元にとって有効な活用方法を推進していく。</p>

改革改善による期待成果							
成果		コスト		外部評価の実施	無	実施年度	
		削減	維持				増加
	向上						
	維持	●		決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし		
	低下						

No	7016	事務事業評価票		所管部長等名	企画戦略部長 坂本 正治				
				所管課・係名	企画政策課 企画係				
				課長名	丸山 智子				
評価対象年度	平成 24 年度			(Plan) 事務事業の計画					
事務事業名	日奈久地区事後評価事業			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	07	—	05	—	01
				事業コード(大-中-小)	00	—	00	—	00
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	安全で快適に暮らせるまち							
	施策の大綱(節)【政策】	うるおいのある快適なまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】	魅力ある都市(市街地)形成							
	具体的な施策と内容	良好な市街地の整備							
事務事業の目的	日奈久地区都市再生整備計画事業の終了に伴い、事業効果の検証を行う。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	日奈久地区における賑わい・活力の再生、及び地区全体が元気で、安全・安心で住みやすい生活環境の向上を図るため、平成20年度～24年度にかけて都市再生整備計画事業(旧まちづくり交付金事業)を活用し、温泉センターの改築、日奈久ドリームランド「シー・湯・遊」の整備、まちづくり協議会の活動し支援などを実施してきた。 平成24年度をもって事業期間が終了することから、都市再生整備計画に記載した目標・指標について事後評価を実施し、達成状況等の検証を行う。 なお、事後評価の実施に当たっては、支援業務をコンサルタントへ委託した。								
根拠法令、要綱等	社会資本整備総合交付金交付要綱								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託			全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である ● 義務ではない	
	その他()								
事業期間	開始年度	平成24年度			終了年度	平成24年度			

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
日奈久地区					○事後評価方法書の作成 ○庁内検討会議の開催 ・関係課による事業効果分析 ・会議開催回数 2回					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)					○事後評価書シート原案の作成、公表(パブリックコメント) ○都市再生整備計画事業評価委員会の開催 ・委員4名(学識経験者2名、関係機関等の代表2名) ・会議開催回数 2回					
都市再生整備計画事業の事業効果を客観的に検証し、その検証結果等を市民に公表するとともに、今後のまちづくりを適切な方向に導く。					○事後評価シートの作成、国への提出、公表 ※事後評価の支援業務をコンサルへ委託					
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
都市再生整備計画事業最終年度(平成24年度)において、ハード整備はほぼ終了しており事業効果を検証する上での条件は整っていた。ただし年度途中のため、成果指標の数値は「見込値」であることから、平成25年度にフォローアップを実施し、「確定値」を計測することとなる。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					3,407,200	490,000	0	0	0	
事業費(直接経費) (単位:円)					1,307,200					
財源内訳	国県支出金				600					
	地方債				0					
	その他特定財源				0					
	一般財源				1,306,600					
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					2,100,000	490,000	0	0	0	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.30	0.07	0.00	0.00	0.00	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	都市再生整備計画事業の周知(HP・広報紙等)			回	4	2	0	0	0
	②									
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	事後評価結果への市民の関心度	市HPに公表した事後評価結果へのアクセス数(累計)	回	0	300	400	500	600
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 都市再生整備計画事業を実施する上で必須の事務業務である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 事後評価シートの原案についてパブリックコメントを行ったが、市民からの意見がなかった。今後、都市再生整備計画事業を実施した場合には、地元や関係団体等への個別説明を行うなど、市民意見の聴取方法を検討することが望ましい。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	C	(現状分析等) 事後評価については、その経費が補助対象あること、また都市再生整備計画事業や事業効果分析手法等について専門的知識を要することから、支援業務を経験豊富なコンサル等へ委託することで、コスト削減と的確な評価が可能となり、事業の効率化が図れる。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	<p>不要(廃止)</p> <p>民間実施</p> <p>市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)</p> <p>市による実施(要改善)</p> <p>● 市による実施(現行どおり)</p> <p>市による実施(規模拡充)</p> <p>(今後の方向性の理由) 日奈久地区の事後評価としては平成24年度で終了するが、今後、都市再生整備計画事業を実施した場合には、交付要綱に基づき市が実施すべき事業である。</p>
改革改善内容	<p>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</p> <p>・事後評価の実施にあたっては、広く市民や関係団体から広く意見を聴取するように努め、的確な事業効果把握及び今後のまちづくりへの活用を図る。</p>

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上		
	維持	●	
	低下		

外部評価の実施	無	実施年度	
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし		

No	394	事務事業評価票		所管部長等名	企画戦略部長 坂本 正治				
				所管課・係名	企画政策課 政策係				
				課長名	丸山 智子				
評価対象年度	平成 24 年度			(Plan) 事務事業の計画					
事務事業名	八代・天草架橋建設促進事業			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	02	—	01	—	05
				事業コード(大-中-小)	03	—	31	—	10
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第3章 安全で快適に暮らせるまち							
	施策の大綱(節)【政策】	暮らしを支えるまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】	便利で快適な交通基盤整備							
	具体的な施策と内容	広域交通網の形成							
事務事業の目的	八代・天草架橋の建設により、産業、地域振興や観光ルートとしての経済効果、災害時の緊急輸送路や代替路の確保、救急医療活動の向上を図り、県南及び天草地域の発展に寄与すること。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	県南18市町村で構成する「八代・天草架橋建設促進期成会」の負担金及び「八代・天草架橋建設促進民間協力期成会」の事業に対する補助に関すること。								
根拠法令、要綱等									
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である ● 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)		内容 (手段、方法等)								
八代・天草架橋建設促進期成会負担金 八代・天草架橋建設促進民間協力期成会事業補助金		・八代市長が会長である八代・天草架橋建設促進期成会への負担金(50千円)。本架橋の建設実現のため、県への要望活動を実施。また民間期成会や県議会議員連盟、市議会議員連盟と合同で総決起大会を実施した。								
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)		・八代・天草架橋建設促進民間協力期成会が主催する「第17回八代・天草架橋旗高校サッカー大会」への後援を実施したもの。本市が事務局を務める八代・天草架橋建設促進期成会から大会費用の一部である475千円を負担。								
八代・天草架橋の建設促進についての民意の高揚を図り、本架橋の建設を実現すること。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
県南18市町村で構成する八代・天草架橋建設促進期成会が平成元年に発足して以来、平成4年には八代地域で八代・天草架橋建設促進民間協力期成会が、平成15年には天草地域で天草・八代架橋建設促進民間期成会がそれぞれ発足し、官民一体となり要望活動や啓発活動を実施している。また、平成19年には熊本県議会議員で構成する八代・天草架橋建設促進議員連盟、平成20年には八代・天草地域の市議会議員で構成する八代・天草架橋建設促進市議会議員連盟が発足し、本架橋の建設への活動が活発化している。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					4,025,000	2,630,000	2,630,000	2,630,000	2,630,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					525,000	530,000	530,000	530,000	530,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				0	0	0	0	0	
	一般財源				525,000	530,000	530,000	530,000	530,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					3,500,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.50	0.30	0.30	0.30	0.30	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①									
	②									
	③									
<記述欄>※数値化できない場合 八代・天草架橋建設促進期成会への負担金及び八代・天草架橋建設促進民間協力期成会の事業に対する補助であり、実質的な活動は各期成会で実施しているため。										

もたらそうとする効果・成果指標 成果指標・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合 八代・天草架橋建設促進期成会と八代・天草架橋建設促進民間協力期成会は、いずれも八代・天草架橋の建設実現のために活動しているが、要望活動や啓発活動を中心としており、その効果を数値化することが困難なため。									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 架橋の建設実現は、県南地域及び天草地域の一体的な浮揚が図られるものであり、市としての関与は妥当である。また、本市も構成員である八代・天草架橋建設促進期成会等が実行委員会をつとめた平成24年度の総決起大会には、県南地域から多くの方々の参加がっており、産業・地域振興、観光、防災といったあらゆる側面から架橋の実現を望む声が聞かれ、市民のニーズは高い。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 当初は行政期成会だけだったが、現在では八代・天草両地域の民間期成会に加え県議会議員連盟、市議会議員連盟が発足しており、建設実現に向けた活動は活発である。また、平成24年度の総決起大会でも見られたとおり架橋建設への機運は盛り上がっており、行政期成会の構成員として、民間と協調して活動していく必要がある。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 架橋の建設実現は、産業・地域振興、観光、防災といったあらゆる側面で効果があり、また県南および天草地域に広く波及するものであるため、八代・天草架橋建設促進期成会としての活動は妥当である。 民間期成会への財政的支援については、民間団体との協調及び架橋への地域住民の関心の高まりと架橋の必要性の認識の向上に資するものであるため妥当である。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の 方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
(今後の方向性の理由) 今後とも関係機関と連携・協力し、建設実現に向けた活動を実施していく。	
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	
八代・天草架橋建設促進期成会を通じ、建設実現のための活動や手法を検討・実施していく必要がある。また、八代・天草架橋建設促進期成会や八代・天草架橋建設促進民間協力期成会で実施する事業についても積極的な協力と周知を行い、市としても建設への思いを国や県に強く訴えていく必要がある。	

改革改善による期待成果						
成果	コスト			外部評価の実施 無	実施年度	
		削減	維持			増加
	向上					
	維持	●		決算審査特別委員会における意見等 (委員からの意見等) 特になし		
	低下					

No	7325	事務事業評価票		所管部長等名	企画戦略部長 坂本 正治				
				所管課・係名	企画政策課 企画係				
				課長名	丸山 智子				
評価対象年度	平成 24 年度			(Plan) 事務事業の計画					
事務事業名	八代市総合計画策定事業			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	02	—	01	—	05
				事業コード(大-中-小)	00	—	00	—	00
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	市民と行政がともに歩むために							
	施策の大綱(節)【政策】	効率的・効果的な行財政の経営							
	施策の展開(項)【施策】	行政の効率化の推進							
	具体的な施策と内容	適切な行政経営							
事務事業の目的	市の進むべき方向を明確にし、市政におけるすべての施策の基本となる総合的・長期的な総合計画を策定する。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	平成18年度・19年度・・・八代市総合計画(基本構想H20～29年度、前期基本計画H20～24年度)を策定。 平成23年度・24年度・・・八代市総合計画(後期基本計画H25～29年度)を策定。 H23年度:基礎調査(現況調査、市民意識調査、団体ヒアリング等) H24年度:後期基本計画策定業務(外部組織である策定審議会の審議等を経て策定)								
根拠法令、要綱等	八代市総合計画の策定に関する規定、八代市総合計画策定審議会設置条例								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託			全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である ● 義務ではない	
	その他()								
事業期間	開始年度	平成18年度			終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)		内容 (手段、方法等)								
市民、民間事業者、市(行政)		H24年度:後期基本計画策定業務 外部組織である総合計画策定審議会、各地域審議会及び内部組織である総合計画策定委員会、起案委員会、起案専門部会での審議・協議により、後期基本計画を策定する。								
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)		【総合計画後期基本計画策定業務委託】 計画策定支援(素案、原案、計画案) 各種指標設定支援 総合計画書・概要版の編集支援 等								
総合計画基本構想を踏まえつつ、八代市のまちづくりの方向を示す戦略的な計画として市民に広く認知され、その計画の施策が策定後も評価システムにおいて進行管理される計画とする。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
地方自治法の一部を改正する法律の公布(H23.5月)により、市町村総合計画の基本構想の策定義務が撤廃され、今後は基本構想の策定については市町村の判断となった為、第2期総合計画の策定方針や策定手続き等の検討を行う必要がある。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					20,807,500	0	0	0	17,570,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					6,807,500	0	0	0	10,570,000	
財源内訳	国県支出金				4,725,000					
	地方債				0					
	その他特定財源				0					
	一般財源				2,082,500	0	0	0	10,570,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					14,000,000	0	0	0	7,000,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					2.00	0.00	0.00	0.00	1.00	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①									
	②									
	③									
<記述欄>※数値化できない場合 本計画に掲載した事業等は、各部署による事業実施のため当該での活動量等の数値化設定が困難。										

もたらそうとする効果・成果指標 成果指標・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	八代の住みやすさの満足度 ※H24年度実績は、H23年度調査時	「八代市は非常に住みやすい、又は住みやすい」と思う人の割合が増えることが、本計画の趣旨であるため指標として設定。	%	70	-	-	-	75
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 八代市総合計画基本構想は議会議決を経て定められた10か年の計画であり、今回はその後期5か年にかかる基本計画の策定であることから、事業実施は妥当である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 後期基本計画ではどういった活動をするのかという活動指標(活動量や活動実績)も設定し、活動指標・成果指標の達成率向上に努め、八代市の住みやすさの満足度向上に努める。 地方自治法改正により基本構想の策定義務が撤廃され、策定に係る今後の手続き・計画期間等の設定や市民との協力体制の構築について、検討の余地がある。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 地方自治体における最上位の計画であることから、効率性の観点からの見直しの余地はないと思われる。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善				
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止)	(今後の方向性の理由)		
	民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)	地方自治法改正による「基本構想」策定義務の廃止により、今後の計画策定については各自治体の判断に委ねられることになった。 しかし、これからの急激な人口減少などの社会環境の変化に対応していくには、市の指針となる総合計画は必要不可欠なものである。 ただし、行政主導で計画を作るのではなく、より市民意見を取り入れるなどの市民との協働での計画策定を行い、まちづくりを作り上げていく仕組みが必要であるとする。		
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果			
	総合計画における基本的施策の計画的・効率的な実現のため、具体的な事業や施策を掲載した実施計画を策定する。3か年のローリング(見直し・調整)を毎年行いながら、事務事業評価の結果等を実施計画策定に反映させ、市民に身近で分かりやすい計画とする。その結果、市民のまちづくりへの参加意識が高まると思われる。			
改革改善による期待成果				
成果	コスト			外部評価の実施 有：外部評価(市民事業仕分け) 実施年度 平成23年度
		削減	維持	
		増加		
	向上	●		決算審査特別委員会における意見等 (委員からの意見等) 特になし
	維持			
	低下			

No	395	事務事業評価票	所管部長等名	企画戦略部長 坂本 正治
			所管課・係名	企画政策課 政策係
			課長名	丸山 智子

評価対象年度	平成 24 年度
--------	----------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	並行在来線経営分離対策事業		会計区分		一般会計			
			款項目コード(款-項-目)	02	—	01	—	05
			事業コード(大-中-小)	03	—	31	—	11
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第3章 安全で快適に暮らせるまち						
	施策の大綱(節)【政策】	暮らしを支えるまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	便利で快適な交通基盤整備						
	具体的な施策と内容	広域交通網の形成						
事務事業の目的	安全で安定した沿線住民の交通手段を確保し、また、鉄道の利用促進により密着した観光や産業の活性化を図る。							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	鹿兒島本線八代～川内間は、平成16年3月13日の九州新幹線新八代～鹿兒島中央間の開業に合わせてJR九州から経営分離され、第三セクターの肥薩おれんじ鉄道(株)により運営されている。熊本県と沿線市町、商工団体、観光協会等関係機関で構成する肥薩おれんじ鉄道沿線活性化協議会において、沿線地域の振興につながる具体的な利用促進方策や地元の支援体制づくりについて、検討、協議を行い、会社と連携しながら方策実施を図る。 また、おれんじ鉄道を安定的かつ安全に運行させるため、安全運行対策として鉄道基盤の設備維持に係る費用について補助(運行支援対策事業補助金)を実施。							
根拠法令、要綱等	並行在来線に係る第三セクター鉄道会社の初期投資及び経営責任の負担割合について(覚書)							
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)		義務である ● 義務ではない		
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
肥薩おれんじ鉄道株式会社、肥薩おれんじ鉄道沿線活性化協議会、運行支援対策事業補助金	(肥薩おれんじ鉄道沿線活性化協議会の取組) ・沿線内利用者対策: 学校活動等への鉄道利用に対する助成、ミニ情報誌作成等の乗車運動、沿線高校との連携事業等のマイレール意識の醸成のための事業 ・沿線外利用者対策: ラッピング列車の運行や沿線地域のイベント等と連携したスタンプラリー、熊本県と鹿兒島県の両県での観光物産展の実施、旅行者やメディア関係者の招待事業等
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
安全で安定した沿線住民の交通手段を確保し、また、鉄道の利用促進により密着した観光や産業の活性化を図る。	
事業開始時点からこれまでの状況変化等	
肥薩おれんじ鉄道開業前の収支見込みでは、開業後9年目までは黒字という試算だったが、2年目から赤字に転じ、平成24年度までの累積赤字は11億円を超えている。平成24年度を初年度とする中期経営計画(H24～28)を策定し、経営戦略・目標に基づき各施策・各種事業を実施しているところであるが、沿線人口の減少や高規格道路の延伸等により旅客運輸収入と輸送人員とも減少傾向であり、赤字解消の根本的な対策が必要となる。	

コスト推移		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込		
総事業費 (単位:円)		4,556,669	2,127,000	2,127,000	2,127,000	2,127,000		
事業費(直接経費) (単位:円)		3,156,669	727,000	727,000	727,000	727,000		
財 源 内 訳	国県支出金	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0		
	その他特定財源	0	0	0	0	0		
	一般財源	3,156,669	727,000	727,000	727,000	727,000		
人件費		24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込		
概算人件費(正規職員) (単位:円)		1,400,000	1,400,000	1,400,000	1,400,000	1,400,000		
正規職員従事者数 (単位:人)		0.20	0.20	0.20	0.20	0.20		
臨時職員等従事者数 (単位:人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
事 業 の 活 動 指 標 ・ 実 績 の 数 値 化	指標名		単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	誘客に直結するイベントの実施回数(肥薩おれんじ鉄道沿線活性化協議会)	回	4	3	3	3	3
	②							
	③							
		〈記述欄〉※数値化できない場合						

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	営業収益	旅客運輸収入および線路使用料	百万円	1275	1390	1357	1465	1533
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 本事業は、年間137万人(H24年度)が通勤、通学等に利用しており、地域住民の生活に不可欠な交通手段だが、沿線人口の減少などにより、利用者が年々減少してきている。そのため、熊本県、鹿児島県及び沿線市町が関与する必要がある。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	B	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	(現状分析等) 本事業での活動はないが、熊本県、沿線4市町および沿線観光協会等で構成している「肥薩おれんじ鉄道沿線活性化協議会」では、利用者拡大のため、イベント等種々の施策を講じている。しかし、成果としては中々難しい状況。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 肥薩おれんじ鉄道とほぼ同じ路線を走るバス路線を見直すことで、コスト削減の可能性あり。鉄道利用料を引き上げることで適正化を図ることは可能になるかもしれないが、利用者の減少を招く恐れもあるため、慎重な検討が必要。平成25年3月に運行を開始した観光列車「おれんじ食堂」を起爆剤として、国内外からの誘客をさらに図ることで営業収益増に繋げたい。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善							
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) ● 市による実施(要改善) 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 沿線自治体であり、また、肥薩おれんじ鉄道の株主として8.32%を出資している本市としては、地域住民の貴重な交通手段として、安全かつ安定的な運営をサポートする必要がある。また国に対して、JR九州から引き継いだ老朽化施設(鉄橋等)などの更新に対する財政支援を要請する必要がある。					
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 肥薩おれんじ鉄道沿線活性化協議会を通じ、利用促進に繋がるような新たな施策を検討・実施していく必要がある。また、肥薩おれんじ鉄道沿線活性化協議会として利用促進や誘客のために実施している事業やイベント等についても積極的な周知と利用を呼びかけ、市としても観光事業等と連携した肥薩おれんじ鉄道の利用促進に繋がる取組みを実施していく。						
改革改善による期待成果							
成果	コスト			外部評価の実施	有：外部評価(市民事業仕分け)	実施年度	平成24年度
		削減	維持	増加	決算審査特別委員会における意見等 (委員からの意見等) 特になし		
	向上						
維持		●					
	低下						